

産業技術総合研究所生活協同組合

第34回 総代会議案書

日時 2012年6月28日(木)12時より

場所 第七事業所・3C-211 会議室

産業技術総合研究所生活協同組合
茨城県つくば市東1-1-1

TEL 029-856-4800

FAX 029-856-4830

URL <http://www.aist-coop.jp>

E-mail coopkgin@cb.mbn.or.jp

第 34 回総代会議事次第

2012 年 6 月 28 日（木）

- 1 . 開会挨拶
- 2 . 資格審査報告
- 3 . 議長挨拶
- 4 . 書記選出、議事録署名人指名
- 5 . 理事長挨拶
- 6 . 来賓祝辞、祝電披露
- 7 . 議事

第 1 号議案 2011 年度活動報告承認

2011 年度決算報告（含監査報告）

剰余金処分案承認の件

第 2 号議案 2012 年度活動方針および事業計画承認の件

2012 年度収支予算承認の件

第 3 号議案 役員改選の件

- 8 . 議長並びに書記解任
- 9 . 閉会挨拶

第1号議案 2011年度活動報告、決算報告（含監査報告）

剰余金処分案承認の件

生協が「ファミリーマート」の運営を開始して、2年半あまり経過致しました。決算は前年に比較し多少改善致しましたが、過去2年同様、厳しい状況が続いております。決算は前年度に続き、約650万円の赤字となりました。「ファミリーマート」になってから、経費等の増加に加え、自動販売機、保険の収入減を人件費の削減と「ファミリーマート」への労働の集約を図ることによる経営の改善を目指しましたが、大きな成果を上げることができませんでした。

この1年理事会では、経営の改善を図るために6名の委員による委員会を組織し、集中的に議論を行い、運営の方法を検討してまいりました。この中で収益の悪化している書籍の納品業務の縮小、廃止や「ファミリーマート」の効率的な運営の検討行うとともに、今後生協として「コンビニ」の運営を継続していくか否かといった問題を取り上げ、検討してきました。

業績が厳しいなかで、今後どのような方向で運営していくか、理事会のなかで最終的な結論を出していかなければならない時期であります。理事会のなかで引き続き議論、検討を重ねてまいります。そうしたなかでも、組合員さんの「生協のコンビニ」として、日々、利用者の皆様の声を、最大限、聞きながら売店の運営をおこなってまいります。

1. 売店の運営状況について

- 1) 売店の供給高は前年に比較し、約8%増となり、1日あたりの利用人数も増加しております。また、売店だけの事業収益は前年比20%増となっております。

売店の商品については、従来通り、ファミリーマートの商品を中心に職場に合わせた売場作りをおこなってまいりました。職場生活のなかで需要の多い、コーヒー、紅茶などの嗜好品は通常のコンビニには品揃えしていない大袋商品などを、産総研店独自の仕入で商品を供給してきました。

また、定価販売が基本のコンビニにあって、主にCOOP商品を中心に低価格で供給できる商品をできる限り多く取扱ってまいりました。

- 2) 売店の書籍販売については、売場面積が限定されているなかで、前年を下回る供給（約5%減）となっております。全体的に書籍の売上が減少している中で、利用者の皆さんの要望をできる限り、売場に反映する努力を行ってきました。

- 3) 書籍の納品業務については、注文量の減少により、人件費などの経費が出ない状況となっており、経営改善委員会の検討の結果、縮小最終的には業務から撤退することとなりました。

2. 組織活動について

- 1) 前年に比較し、組合員数は大幅な減少となりました。原因として、赤字経営のため、配当金、利用割戻金などが実施できなくなったことなどがあります。しかし、前年度は新規加入がありませんでしたが、今年度は生協の活動に理解をいただいた新規加入の方が5名ありました。

- 2) 今年度、経営の悪化により、従業員給与を年給付額の3割ほど削減せざるをえませんでした。新年度以降も予算案に提示しているとおり、給与をさらに削減する厳しい状況が予想されます。

組合員は下記の通りとなりました。

【組合員と出資金】

	08.3.31	09.3.31	10.3.31	11.3.31	12.3.31
会員数(人)	2,599	2,607	2,539	2,461	2,413
出資金(口)	8,202	7,797	7,433	7,052	6,830
一人当口数	3.16	2.99	2.93	2.87	2.83

組合員の一年間の推移

脱退	48名
加入	0名
減少	48名

損益計算書

産業技術総合研究所生活協同組合

自 2011 年 4 月 1 日
至 2012 年 3 月 31 日

1 供給高		<u>12,132,832</u>
2 供給原価		
期首商品棚卸高	<u>0</u>	
当期仕入高	<u>9,822,833</u>	
期末商品棚卸高	<u>0</u>	<u>9,822,833</u>
供給剰余金		<u>2,309,999</u>
受取手数料		<u>85,693</u>
供給総剰余金		<u>2,395,692</u>
3 管理費及び諸経費		
人件費	<u>16,334,923</u>	
物件費	<u>6,349,847</u>	<u>22,684,770</u>
事業剰余金		<u>-20,289,078</u>
4 事業外利益		
FM収入	<u>12,355,114</u>	
受取利息	<u>13,037</u>	
受取配当金	<u>19,800</u>	
受取割戻金	<u>16,348</u>	
雑収入	<u>1,029,505</u>	<u>13,433,804</u>
5 事業外費用		
雑損失	<u>0</u>	
振込手数料料	<u>64,200</u>	<u>64,200</u>
経常剰余金		<u>-6,919,474</u>
6 特別利益		
退職給与引当金戻入益	<u>400,000</u>	
納税引当金戻入益	<u>0</u>	
未払割戻金戻入益	<u>0</u>	<u>400,000</u>
7 特別損失		
固定資産除却損	<u>0</u>	<u>0</u>
税引前当期剰余金		<u>-6,519,474</u>
法人税等引当金		<u>0</u>
当期剰余金		<u>-6,519,474</u>
前期繰越剰余金		<u>0</u>
当期末処分剰余金		<u>-6,519,474</u>

貸借対照表

産業技術総合研究所生活協同組合

2012年3月31日現在

<u>1 . 流動資産</u>	<u>30,639,793</u>	<u>3 . 流動負債</u>	<u>17,478,423</u>
現金	4,187,362	買掛金	6,371,600
普通預金	13,011,300	未払金	52,367
定期預金	11,371,445	未払出資配当金	3,306
売掛金	221,565	仮受金	0
棚卸商品	0	預り金	2,176,598
仮払金	-5,117,229	源泉税預り金	519,014
本代仮払金	0	未払割戻金	-16,818
仮払消費税	6,965,350	納税引当金	0
		預り消費税	8,372,356
<u>2 . 固定資産</u>	<u>7,358,441</u>		
建物付属設備	9,209,524	<u>4 . 特定引当金</u>	<u>400,000</u>
関係団体出資金	1,410,000	退職給与引当金	400,000
車両運搬具	2,395,247		
什器備品	7,194,150	<u>5 . 出資金</u>	<u>13,660,000</u>
減価償却引当金	-12,850,480		
		<u>6 . 法定準備金</u>	<u>979,285</u>
		<u>7 . 剰余金</u>	<u>5,480,526</u>
		退職給与積立金	12,000,000
		任意積立金	0
		前期繰越欠損	0
		当期剰余金	-6,519,474
資産合計	37,998,234	資本・負債合計	37,998,234

管理費及び諸経費の内訳表

1.	人件費		16,334,923
	給賞	手当	13,011,607
	臨職	給与	964,495
	法定福利	費	20,080
			2,338,741
2.	物件費		6,349,847
	消耗品	費	50,147
	事務用品	費	63,224
	家賃	地代	3,356,165
	修繕	費	0
	租税	公課	20,062
	減価	却費	1,971,678
	旅費	費	23,050
	通水	費	215,243
	光熱	費	0
	広告	費	4,763
	渉外	費	10,000
	諸謝	費	231,600
	調査	費	0
	教育	費	0
	備品	費	25,270
	会議	費	100,168
	車運	費	261,822
	予備	費	0
	雑費	費	16,655

勘定科目内訳明細

科目	金額	内容
関係団体出資金	1,410,000	日本生協連 1,220,000
		茨城県生協連 120,000
		中央労働金庫 50,000
		賀川教育基金 20,000
預金合計	24,382,745	
普通預金合計	13,011,300	労金 876,216 常陽(売上口) 11,963,812 (並木口) 46,345 (電話口) 89,845 郵便口座 35,082
定期預金合計	11,371,445	労金 11,371,445

ファミリーマート損益計算書

自 2011 年 4 月 1 日
至 2012 年 3 月 31 日

1	供給高		174,181,635
	商品供給高	173,075,371	
	営業収入	1,106,264	
2	供給原価		
	供給原価	122,574,802	122,574,802
3	供給総剰余金		51,606,833
4	本部ロイヤリティー		18,062,387
5	事業剰余金		33,554,446
6	管理費及び諸経費		20,791,675
7	経常剰余金		12,762,771

* 経常剰余金が損益計算書 FM 収入との差は、3ヶ月（1, 4, 7, 10）ごとに現金が振込まれたため。

監査報告書

2012年 6月 26日

産業技術総合研究所生活協同組合
理事長 吉岡 恭子

監事 森井 尚之 ⑩
土子 健朗 ⑩
小張 敬之 ⑩

2012年6月26日 産業技術総合研究所クラブ室において、産業技術総合研究所生活協同組合の2011年4月1日から2012年3月31日までの、会計及び業務監査を実施しましたので、その結果を下記の通り報告いたします。

記

1. 会計元帳、金銭出納帳、預金通帳、現金、会計伝票綴、会計証拠書類など関係帳簿等について監査した結果、正確適正に処理されていました。
2. 事業計画に基づいて適正に業務が執行されていました。

2011年度剰余金処分案

・未処分剰余金	6,519,474
1. 繰越利益剰余金	0
2. 当期剰余金	6,519,474
・当期処分額	6,519,474
・次期繰越欠損金	6,519,474

第2号議案 2012年度活動方針と事業計画承認の件

産総研生協は「ファミリーマート」運営して3年を経過いたしました。この3年間赤字経営となり、非常に厳しい状況に置かれております。過去2年で生協の内部留保金はほぼ取崩し、今年度中に最終的に生協が「ファミリーマート」の運営を継続していくか否かの結論を出していかなければなりません。そのためには理事会での議論を深め、あわせて組合員さんの意見を集約していく必要があります。

そうした状況ではありますが産総研生協は「ファミリーマート」の運営者（オーナー）として職員の皆様に便利で、何度でも利用していただけるよう以下の課題の取り組みつつ、利用者の皆様の要望にそった売店作りを目指し、経営改善に全力で取り組んでいきます。

1. 利用される方の要望を的確に把握し、職場生活に必要な商品を展開し、何度でも利用していただける売店作りを行います。

1) コンビニ商品の品揃えに加え、職場生活に必要な商品の選択、充実に努めていきます。また、低価格のCOOP商品については利用頻度の多いものを選択し、種類の増大を図るとともに安心、安全な商品の普及に力を入れます。売店の経費のなかで大きな金額を占めているロスを軽減し、さらに収益のアップを図ってまいります。

2) 書籍は割引率の低下と売場面積の減少により、利用額の減少に、歯止めがかかりませんが、現在行っているネットによる注文をひろく宣伝し、注文書籍の受注増を図ります。あわせて売店における、一般書、雑誌や話題の書籍などの取扱いを拡充いたします。

3) 売場条件が限定されている東・西売店については利用者の要望にそって商品の充実を図っていきます。売場面積も狭いため、利用者の注文や要望に答えることができるシステムを構築していきます。

2. 事業活動についての今後の方針。

1) 産総研生協はこれまで職員3名体制で事業の運営を行ってまいりましたが、今期より、1名退職し2名体制となります。このため、収益が悪化している書籍の納品事業の縮小、廃止を決定致しました。今後、収益の大分部を占める「ファミリーマート」の運営向上に全職員の力を集中して、収益の増大を図り、経営の立て直しに全力で臨みます。

2) 前期、理事会の経営委員会において、経営的に危機的状態にある産総研生協の今後の運営方法、業務の見直しを議論、検討してまいりました。今期もこれまでの内容を踏まえ、理事会の経営委員会において、継続的に経営の改善を図っていきます。

2012年度収支予算案

自 2012年 4月 1日
至 2013年 3月31日

収入の部

科目	2012年度予算		11年実績	11年予算
事業収入(供給剰余金)	1,500,000	供給剰余金(売掛金)	2,395,692	1,000,000
(売店剰余金など)	13,000,000	ファミリーマートの剰余金	12,355,114	14,000,000
事業外収入	400,000	利息、配当等	1,478,690	400,000
計	14,900,000		16,229,496	15,400,000

支出の部

職員給与(賞与含)	9,600,000	2名分	13,976,102	11,654,650
臨職給与	FM負担	12名分	20,080	FM負担
福利厚生費	1,500,000	法定福利費負担分	2,338,741	2,400,000
人件費合計	11,100,000		16,334,923	14,054,650

消耗品	50,000	事務所使用分	50,147	40,000
事務用消耗品	80,000	事務用品、ホームページ作成代	63,224	80,000
家賃地代	3,400,000	建物使用料(生協負担)	3,356,165	3,400,000
修繕費			0	0
租税公課	10,000	印紙、利息源泉税等	20,062	10,000
減価償却費	2,000,000	備品の減価償却費	1,971,678	2,000,000
旅費交通費	25,000	諸会議出席費用等	23,050	25,000
通信費	200,000	電話、インターネット接続代等	215,243	140,000
水光熱費	0	電気代(FM負担)	0	0
広告宣伝費	10,000	ニュース、チラシ等	4,763	10,000
渉外費	0	交際費等	10,000	0
諸会費	240,000	日生協、県連	231,600	240,000
謝礼金	0	回数券販売手数料	0	0
調査研究費	0	書籍代等	0	0
教育文化費	20,000	文化、教育事業 研修代等	25,270	20,000
備品費	0	机、計算機等	0	0
会議費	100,000	総代会、理事会等	100,168	70,000
車両運搬費	90,000	ガソリン代、車検代	261,822	90,000
予備費	0		0	0
雑費	0	慶弔費等	16,655	0
事業外損費	80,000	振込手数料等	64,200	100,000
物件費合計	6,305,000		6,414,047	6,225,000
経常剰余金	-2,505,000		-6,519,474	-4,879,650

産総研生協事業案内

【各売場の電話】

事務所売場共通電話 029-856-4800 事務所専用（内線）32084
" FAX 029-856-4830 東ファミリーマート（内線）37028
" " 西ファミリーマート（内線）38510

【営業時間】

中央ファミリーマート 8:00～20:00
西 " （西事業所） 10:00～15:30
東 " （東事業所） 10:00～15:30

【取扱内容】

路線バス回数券、高速バス回数券、切手・はがき・収入印紙、茨城県収入証紙
テレホンカード、ディスプレイマシンのメンテナンスカード発行、宅急便、つくば市粗大ゴミ券、コピー・FAXサービス

【指定店案内】

業種	業者名	電話	場所	特典
ガソリン	カメイ(株) (JOMO)	836-6882	つくば市内 SS	店頭価格の3円引
葬祭	ライフケア	0120-41-9994	茨城・千葉県内	生協価格